

大不況の克服

1. 19世紀末の英国

20世紀初頭の歴史家スコットによれば、1558年から1720年までの英国には、30回の経済危機が訪れ、そのうち半数は深刻な危機だった。戦争、疫病、凶作、内乱などにより、金融危機や経済変動が多発したという。

もっとも、経済の動きが定型的な「循環」として認識されたのは19世紀の半ばである。「商業循環」という言葉は1833年、生産量について「循環的」という言葉が初めて使われたのは1837年だった。約10年周期の景気循環を発見した仏のジユグラの著作が出たのは1860年である。彼は、経済活動は静止、改善、自信、繁栄、興奮、過熱、ひきつけ、抑圧、停滞、苦悩、再び静止という変動を繰り返すとした。

欧州で大不況という言葉が広がったのは、19世紀末の英国経済について語られて以降のことである。1873-96年まで英国は大不況に陥っていたと言われた。七つの海を支配した大英帝国が更年期に入ったのは1870年代とも90年代とも言われる。

当時の基幹産業たる農業は不況だった。それに、卸売物価は期間を通じ39%も下落した。農業不況と農産物価格の下落には、開拓が進む米国における耕地面積の拡大と輸送手段の改善が大きく影響していた。それにより、安価な農産物が輸入されて、英国農業は大打撃を受けた。

一方、当時も英国では産業革命後の綿織物工業、鉄道の発達など技術革新が続いたことから、工業生産は着実に増加した。このため、今の歴史化の間では、当時の英国は現在という大不況の状態ではなかったとの見方も出てきているが、いずれにせよ物価が大きく下落したのは事実である。そしてその主因は、通貨供給量の縮小にあった。金本位制をとる国が増え、世界経済は安定的に成長したが、金生産量は増えず、正貨および紙幣を含めた通貨供給量は、その時期に英国で増加したが、生産量の拡大に見合う量を下回った。

23年に及ぶデフレが解消されたのは、1890年代に豪州、南ア、カナダなどで金生産が増え、通貨供給量が1896-1913年に40%拡大するようになってからである。今日の日本で盛んな、デフレ克服のための大幅な金融緩和論は、こうした歴史にも根ざしている。

(2004.1.19)

2. 米国史上初の大不況

19世紀の米国も、1819年、37年、57年、73年、93とほぼ20年ごとに金融危機に見舞われた。ここでは、米国史上初の大不況として知られる1819年の経済危機を見てみよう。

1812年、米連邦政府最大の歳入源だった英国からの関税収入は、英米戦争（第二次独立戦争）開戦により急減した。そこで財政難を乗り切るべく、米政府は、新たに満期一年の利付き財務省券（不換紙幣）を発行し、政府への支払い手段として認められる準法定通貨の資格を付与した。しかし、これは額面100ドルと高額だったため、通常の決済手段としては機能せず、大半が銀行の支払準備資産となった。

他方、欧州からの輸入が途絶えたこともあって、戦時下の米国工業は好況に沸き始める。これに戦時の信用膨張が加わってインフレが発生、さらには、戦後連邦政府が公共用地を大量に売りに出したことで、金融緩和の下、土地投機にも火がついた。

やがて、先述の財務省券も裏付けとして当時大量の紙幣を発行していた民間の銀行はその兌換に応じきれなくなり、14年に一部地域以外の銀行は兌換制を休止する。一方、17年に業務を本格化させた第二合衆国銀行（中央銀行に相当）には法的に紙幣と正貨（金・銀貨）の兌換が義務づけられたが、景気過熱が進むなかで、ここでも兌換制は有名無実となった。

そして、戦後再開された欧州貿易で貿易収支が悪化すると、正貨の国外流出が起こった。そこで18年夏、第二合衆国銀行は信用を大幅に縮小し始め、19年初めにかけて貸出残高は一気にほぼ半分にまで激減した。このため、民間の銀行信用は極度に収縮し企業倒産が多発、米国史上初めて都市部に大量失業が発生したのである。

信用収縮は物価の下落をもたらし、債務者の実質負担を一段と重くする。デフォルト（債務不履行）が相次ぎ多くの銀行は債務超過に陥った。兌換性は公式に停止され、銀行券の価値は暴落した。

この19年の危機は21年まで続く大不況をもたらした。不況が克服されたのは欧州が立ち直って国際商品市況が回復したことなどを追い風に、米国内の工業生産と輸出が復活してからである。

インフレやバブルの調整の代償は通貨収縮と大不況であり、その不況は輸出主導で克服されるという、典型的なパターンが、早くもここに表れている。

(2004.1.20)

3 . ニューディール

1930年代の米国をはじめとする世界大恐慌は、歴史上知られているどの大不況よりも激烈だった。しかし大恐慌からの回復も、下落と同じほど急速だった。

29年から32年にかけて米国の実質国内総生産（GDP）は2割以上も下落し物価もほぼ同程度下落した。つまり、名目GDPはおよそ半分に減ったのである。

しかし、33年からルーズベルト大統領による有名なニューディール政策が始まると実質GDPは急増し、37年ごろには29年の水準を超えた。この間物価もかなり上昇し、大統領はインフレ傾向を心配したほどである。

これを抑制することと、均衡財政への復帰を目指して、38年の米連邦予算は緊縮型とされた。このため、景気は再び後退して実質GDPと物価はまたもや下落した（ルーズベルト不況と呼ばれる）。

しかし、38年からの回復もまた急激だった。再度の財政拡張などにより実質GDPの動きで見ると、39年以降米経済は完全に長期成長軌道に復帰していた。

確かに恐慌の深刻さはマクロの数字だけでは表されない。日本の昭和恐慌でも米の大恐慌でも、デフレの最大の被害者は農民だった。また、失業率は実質GDPの回復に3年前後遅れてようやく改善した。こうしたことから、人為的災害の被害負担は、明らかに偏り、不平等であったことがうかがえる。

そして研究者の間では、38年のルーズベルト不況を防げなかったニューディールの評価は低い。規模でみて国民総生産（GNP）の1割水準をほとんど超えなかった連邦財政は、収支的には赤字でも、完全雇用を実現するには力不足だった。本来は拡張財政による景気浮揚は政策目的ではなかったのである。

金融政策を見ても、銀行破たんの中で米金融当局は最後の貸し手の役割を果たしたとは言えず、30年代不況でも積極策はほとんどみられなかった。通貨供給量が増加したのは、31年の欧州の金融危機以降、金が米国に流入し、36年以降その傾向が強まったのが主因とされる。

それでも経済史家テミンは、金融改革やニューディールは理論家サージェントの唱えた「政策レジーム（枠組み）」の転換だったという。国家による市場経済への積極介入というある種「社会主義」の導入により、インフレ期待と景気マインドの高揚効果がもたらされ、それこそが大不況からの劇的な回復の原動力になったのだと主張する。

(2004.1.21)

4．松方デフレ

戦費調達のために政府が不換紙幣を大量に発行し、戦後その整理から大不況が発生するというパターンは、19世紀の日本でも見られた。1880年代前半の松方デフレである。経済史家山本有造氏の話などを手掛かりに要約してみる。

明治維新からおよそ10年、国民通貨の制定、廃藩置県、国立銀行の開業、地租改正と改革が進んだころ、大蔵卿（現在の財務相）大隈重信の関心は殖産興業にあった。最大の課題は交通インフラや金融の不備に見えた。国家の責任における社会資本建設が必要だった。

大隈はこの要請に通貨増大で応えようとした。政府が不換紙幣を増発し、150行を超える国立銀行も銀行券を増発した。加えて1877年の西南戦争には巨額の戦費を要し、それは政府紙幣の増発、当時の大銀行、第一五国立銀行からの借り入れなどで賄われなければならなかった。発行紙幣総額は77 - 78年に急膨張した。

農村部にばらまかれた紙幣が購買力となって返ってくるまで時間がかかったため、物価はしばらく安定していたが、79年前後には急騰し始めた。激しいインフレは農村部を潤す一方、定収しか与えられなかった士族民権派などの生活基盤を破壊した。経済危機は政治問題となったのである。

そして81年、大蔵卿に松方正義が就いて緊縮財政・紙幣徹底整理の「松方財政」が始まった。紙幣消却の加速と正貨の蓄積による兌換制の確立が目指された。

財政赤字補填のために発行された紙幣は、増税と政府経費削減による財政余剰によって整理された。財政の一時的資金不足を補うために発行されていた予備紙幣には、厳格な発行ルールが適用された。さらに、82年に日本銀行が設立され、国立銀行が普通銀行となる。それ以降、銀行券の消却も進んだ。

松方財政の厳しい財政緊縮と紙幣縮減は、国民経済に強いデフレを引き起こした。コメ相場は81年から84年にかけて5割以上も下落した。深刻な不況の到来である。

しかし、松方財政がつくった近代的財政金融制度は、その健全性などを通じて、続く民間産業発展のための基盤を提供した。銀行、鉄道などの近代産業、紡績、生糸、鉱物、雑貨などの輸出産業、食品などの消費財産業が、在来産業のすそ野を拡大する形で発展し、経済成長をけん引していったのである。

(2004.1.22)

5 . 昭和恐慌

最近日本では、昭和恐慌への関心が高まっている。平成デフレ脱出のヒントを昭和恐慌との類似性の中に求めようとする意図からである。

多くの研究が描き出す昭和恐慌の概要はこうである。第一次世界大戦（1914 - 18年）中の「大戦景気」に続いて、戦後の「熱狂的好景気」に沸いた日本経済は、英米より前に、1920年には早くも戦後恐慌を経験する。

ようやく弱い回復が始まったのもつかの間、23年には日本の中枢部を関東大震災が襲う。死者・行方不明者約14万人にも達したこの震災で貴重な企業・人的資産を失い、日本経済は壊滅状態に追い込まれた。やがて、その金融面の救済措置に便乗した企業の破たんなどから金融危機も起きた。

そして、それが収まると今度は、29年10月に米国の株価暴落に端を発した世界大恐慌に巻き込まれてゆく。30 - 31年には銀行破たんや企業倒産、大量失業、それに凶作も手伝って、農村崩壊の昭和恐慌が本格化する。

恐慌は、30年に旧平価での金輸出解禁と緊縮財政を実行した井上準之助蔵相から、31年には犬養政友会内閣の高橋是清蔵相となって金輸出再禁止（円安）それに時局打開のための拡張財政に転じてようやく終息する。

しかし、高橋財政は結果的に軍事予算の拡大に加担することになる。彼自身は軍部の拡大を抑制しようとしたが不成功のままテロ（36年の2・26事件）に倒れる。32年の5・15事件以降日本は、軍部の暴走から太平洋戦争へと突入していった。

しかし、鉱工業生産で見ると、30年代の日本経済の回復は米、英、独、仏のどこよりも早かった。歴史の歯車は組み替えられないが、戦争を大不況のせいにする見方には強い疑念が残る。

昭和恐慌は輸出の増加と拡張財政で克服された。最近の研究は、そのいずれもが、金本位制中心と産業合理化あるいは清算主義（グローバル標準への適応と構造改革）からリフレ政策（円切り下げと拡張財政）への政策レジーム（枠組み）の転換が決め手になったことを強調している。

(2004.1.23)

6．大不況と大震災

大地震は経済の需要側と供給側を破壊し、復興には両面への目配りが不可欠になる。自然災害か否かの違いはあるが、非常時への対応という意味で、そのことはまさに、恐慌にも当てはまる。ここでは、実物資産の破壊が国内総生産（GDP）の2%にも及んだ阪神・淡路大震災を例に、日本における非常時の政策対応を検証してみよう。

1995年1月の阪神・淡路大震災では、6400人余りの人命が失われ、重軽傷者約4万人に達した。20万近い世帯が住宅を完全に失い、建築物・道路・港湾、公共施設など社会的インフラの被害は10兆円にのぼった。

供給側では工場や事務所など資本設備が破壊され、地域経済の供給能力が縮小した。需要側では、固定資産の減失と人口の減少が大きかった。

個人は住宅を失い、就業機会を失って、需要を縮小せざるを得なかった。それに、被災地からの人口流出が拍車をかけた。神戸市だけで一時およそ10万人が転出した。

しかも、これら供給側と需要側の変化は相互に関連していた。最悪の連鎖は、災害発生 住民減少 商業活動の衰退 雇用機会の減少 住民減少という悪循環であった。

大災害にみまわれた都市の経済復興とは、この悪循環を逆回転させることである。そのために財政資金が投入された。この額は7年間に10兆円前後と、経済被害の大きさにほぼ匹敵していた。しかし、その大半は公的インフラの再建に充てられた。大震災では民間の供給側の復興が急務であることは誰の目にも明らかだったにもかかわらず、である。

しかも民間の義援金を除いて、当時は、個人の生活再建を支援する公的資金は直接には支給されなかった。住宅再建をはじめ私有財産管理は自己責任とされた。復興の過程で大企業と地場企業、強者と弱者の格差が拡大した。結局、非日常の大災害への対応手段は、日常的政策の延長に過ぎず、その量的拡大にとどまった。

例外的な（地域限定的な）企業・個人向けの国税の特別措置などを含めて財政資金の投入を充実させて復興を加速する、そのことは先行き、財政負担を軽減するための政策投資でもある。そうした考え方は、少数派に過ぎなかったのである。

ここまでの説明の中で「大災害」という言葉を、そっくり「大不況」に置き換えてみるとよい。今も変わらぬ日本の課題がそのまま見えてはこないだろうか。

(2004.1.26)

7. 景気理論の変遷

19世紀半ば以降、景気変動については理論的、実証的研究が重ねられてきた。政府の役割を重くみるケインズ理論、通貨供給を重視するマネタリズム、市場機能を尊重する新古典派理論などが景気循環の解明を試みてきた。

さらに、現代的にはリアル・ビジネスサイクル（実物経済循環）という理論がある。それは近年のマクロ経済学の成果に基づいて、経済の一部に生産性の変化が生じると、それが期待（予想）に基づき合理的に行動する主体（家計・企業など）の反応を通じ経済全体の波動を引き起こす道筋を説明する。また、マンキュー（米大統領経済諮問委員長）、ブランチャール（MIT教授）らの新ケインズ理論は需要・供給の双方を考慮し、期待や合理的行動モデルの上に、需要側の要因も重視して不況克服の積極策の必要性を導き出す。

しかし、理論的精緻さを求めるあまり、社会現象への理解は浅くなってしまった。技術や個人の嗜好、期待の形成など基礎的な条件の不変を前提とする理論に、技術進歩の変化、政治的意思、国際紛争など制度インフラへの目配りはない。大不況の克服には、そうした社会・制度インフラの変化を凝視する姿勢が求められるにもかかわらず。

その意味で、今日でも最も参考となるのは、ハーバード大教授だったハーバラーが若き日に書いた『景気変動論』である。彼は30年代までの景気理論を、通貨説、過剰投資説、過剰債務説、過少消費説、心理説、農作物作柄説に分類し、景気が上昇に転じる転換点も分析した。

それによると景気回復は、供給側では設備の更新、技術革新、特定産業部門や国外需要の増加への対応、あるいは特定部門でのコスト改善などによる生産者支出の回復がきっかけとなる。需要側では消費者心理の改善、貯蓄の取り崩し、公共事業、金融改善などによる消費需要の増加が契機となる。部分的に始まる回復が、マクロの回復につながるためには、不況圧力が十分に抜けなければならず、金融政策の後押しが必要になる。

「不幸な家庭はそれぞれに不幸である」(トルストイ)というように、不況克服の道もまた、それぞれである。しかし、これまで見た大不況克服の過程では国際金融を含む制度変革、政策レジーム（枠組み）の転換、輸出拡大、社会的信頼回復の要素は共通していた。加えて、歴史上の大不況はすべていつしか克服されたという事実も忘れてはならない。

(2004.1.27)

8 . 平成デフレと歴史

ここにきてようやく回復の兆しが見えてきた平成不況は、大不況なのだろうか。

確かに、60年代以降だけを見れば、今の日本経済は大きなデフレ不況の様相を呈している。しかし、その規模と程度は歴史的な大不況に比べるとはるかに小さく、むしろ30年代の世界大恐慌を最後に、先進国から恐慌型の大不況は影を潜めたとも見ることができる。

他方、趨勢的成長が実現されず、長らく日本の潜在的生産力が発揮されていないため、現在を緩慢な大恐慌と呼ぶ識者もいる。しかし、歴史眼に映るのは、不況の大きさよりも社会的影響の深さであり、克服手段の量的大きさよりもその質である。

不況は小不況、中不況、大不況に分類するとわかりやすいかもしれない。循環的変動の振幅や周期ではなく、傷が社会・制度インフラのどの層に達するかに基づく分類だ。小不況は市場経済の自律的循環の範囲にとどまり、中不況は財政・金融政策の出動を必要とする不況と言えよう。そして大不況は、信頼、価値体系、政治体制、金融制度、国際関係などの制度的インフラをも揺さぶる不況だ。

振り返れば、19世紀末英国の大不況は、世界の金の増産によって救われたが、英国から米国への覇権の交代につながった。1819年の大不況を輸出で克服した米国は、英国からの完全な独立を達成した。ニューディールは銀行規制、社会保障制度、農業政策などの制度を打ちたて、その後半世紀にわたる米国経済の基盤を敷いた。日本でも、松方デフレで近代的財政制度が確立し、民間産業発展のための土台が整った。昭和恐慌では高橋財政の有効性が示されたが、世界情勢は第二次大戦へと向かっていった。

これまで取り上げた大不況の克服過程を要約すれば、鍵は、輸出市場および国際情勢の改善、金融改革、不況克服への強い政治意思、そして新しい社会・制度インフラの整備にあると言えよう。今回の不況を後世の歴史家が「大不況」と呼ぶかどうかは、その克服過程でどのような経済思想、政策原理、制度的基盤が生まれ、日本経済がどのような新しい歴史経路に入っていくかにかかっている。

(2004.1.28)